

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 25. 4. 19 第 183 回国会第 9 号

4 月 19 日（金）、第 9 回の委員会が開かれました。

1 健康保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 18 号）

- ・ 田村厚生労働大臣、榊屋厚生労働副大臣、秋葉厚生労働副大臣、とかしき厚生労働大臣政務官、丸川厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・ 高鳥修一君外 1 名（自民、公明）提出の修正案について、提出者高鳥修一君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・ 原案及び修正案に対し、新原秀人君（維新）が討論を行いました。
- ・ 修正案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決されました。
（賛成－自民、民主、公明、みんな 反対－維新、共産、阿部知子君（無））
- ・ 修正部分を除く原案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。
（賛成－自民、民主、公明、みんな 反対－維新、共産、阿部知子君（無））

（質疑者及び主な質疑内容）

足立康史君（維新）

- ・ 後期高齢者医療制度創設の趣旨は、75歳以上に対しては公費投入を手厚くする一方で、被用者保険についての公費投入は抑制していくということではないのか。そうだとすれば、被用者保険への公費投入は抑制すべきではないか。
- ・ 社会保障制度改革国民会議で取りまとめが行われれば来年の通常国会には関連法案を提出することになると考えるが、厚生労働大臣の決意を伺いたい。
- ・ 日本維新の会は被用者保険を一元化し、協会けんぽの国庫補助を廃止する等の予算修正案を提出したが、被用者保険一元化に対する厚生労働大臣の評価を伺いたい。

新原秀人君（維新）

- ・ 同じ所得で同じ医療サービスを受けるならば保険料は同じであるべきと考えるが、現行の医療保険制度においては同一の所得額であるにもかかわらず保険者によって保険料率は異なっている。その妥当性について、厚生労働大臣の見解を伺う。
- ・ 終末期医療費の削減に向けた厚生労働省の取組状況について伺う。また、かかりつけ医の活用等により在宅での看取りを進めていくべきではないか。
- ・ 口腔内の状態把握が感染症予防などにとって重要であることに鑑み、要介護認定前の段階から歯科健診を奨励することが必要であると考えますが、厚生労働省の見解を伺う。

中島克仁君（みんな）

- ・ 現在の医療保険制度は非常に複雑であり、まず被用者保険の一元化を図るべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺う。
- ・ 社会保障制度における自助・共助・公助の適切なバランスについての厚生労働大臣の見解を伺う。
- ・ 日本特有の医療費増加要因として、病床数が多いことや薬剤使用量が多いことなどがあると考えますが、厚生労働大臣の認識を伺う。

高橋千鶴子君（共産）

- ・ 協会けんぽについて、国庫補助率を本則の上限である20%に引き上げるとともに、都道府県間の格差是正の観点から保険料率を全国一律とするべきではないか。
- ・ 法人化しないと受注できない事情があるためにやむを得ず法人化した一人親方については、実質的に労働者であることから労災保険を適用する必要があるのではないか。
- ・ 公契約条例を制定する地方自治体が増加している現状に対する国土交通省の見解を伺いたい。また、公契約法を早期に制定すべきだと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

中 根 康 浩君 (民主)

- ・ TPPの参加交渉について、以前、厚生労働大臣は、民主党政権の交渉能力では反対と発言していたが、自由民主党政権の交渉能力で国民皆保険を維持できるか不安を感じる。厚生労働大臣の見解を伺う。
- ・ 産業競争力会議において、高額療養費の上限額の比例増部分の引上げが提案されているが、厚生労働省は引上げを検討しているのか。
- ・ 政府は、医療分野を成長戦略に位置付けているが、日本式医療サービスの海外での提供等のアウトバウンドや、国内への外国人患者の受入れ等のインバウンドの医療が優先されることにより、日本人が十分な医療を受けられなくなるのではないかと懸念している。

大 西 健 介君 (民主)

- ・ 健康保険組合の保険者機能を重視した施策を推進する必要があると考えるが、厚生労働省の見解を伺う。
- ・ 5年後の産科医療補償制度の見直しに当たって、保険料の引下げも検討する必要があると考えるが、厚生労働大臣の見解を伺う。
- ・ 産業競争力会議における高額療養費の上限額の引上げの提案に対して厚生労働省が検討すると回答したことを懸念しているが、厚生労働省の見解を伺う。

柚 木 道 義君 (民主)

- ・ 風しんの流行について訴求力のある普及・啓発を行うとともに、部局横断型の対策を講じるべきではないかと懸念している。
- ・ 協会けんぽの特定健診実施率を向上させるため、事業主健診の情報を活用する仕組みを検討すべきではないかと懸念している。
- ・ 後発医薬品の使用促進のため、後発医薬品を継続して供給できない等問題のある医薬品製造業者に対しては厳しく対応する必要があるのではないかと懸念している。

山 井 和 則君 (民主)

- ・ 産業競争力会議における高額療養費の上限額の引上げ提案に対して厚生労働省が検討すると回答した理由を伺う。
- ・ 生活扶助基準の引下げが高額療養費の低所得区分に影響を与える可能性について伺う。
- ・ 来年度の診療報酬改定においてネットプラス改定を行う覚悟があるか厚生労働大臣に伺いたい。